

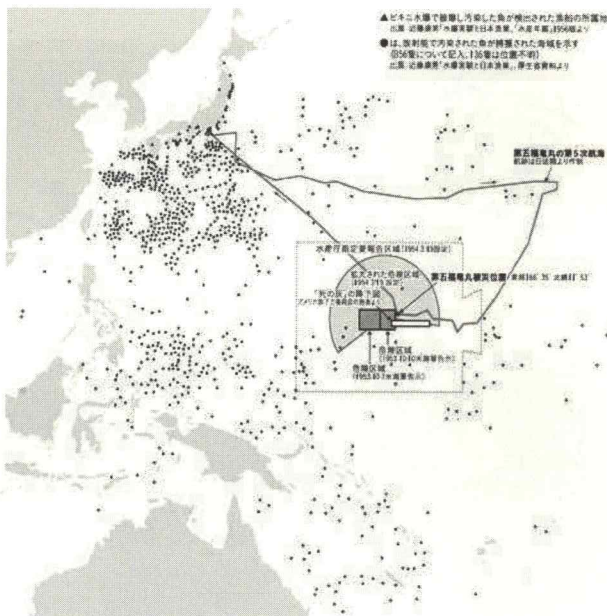


山下 正寿

2 水爆実験とマグロ漁業―消された船員の被災

1954年当時の日本のマグロ漁船数は、専業船とカツオの兼業船を合わせて約1200隻であった。事件当時に政府は、塩釜・東京・三浦三崎・焼津・清水を指定5港とし、大阪・高知・鹿児島などの放射能検査を行い、のべ92隻が汚染マグロを廃棄している。

東京都衛生局の報告には、3月～5月に集中している船体と魚類の両方から放射能が検知された漁船と、魚類に検知された漁船とが記録されている。特にピキニ環礁東側に位置していた漁船が、第五福竜丸と同じように、多量の死の灰を浴びたと思われる。これらの漁船は、第五福竜丸ほどピキニに接近していなかったため、核実験に気づかず、



太平洋の広い海が放射能で汚染された(第五福竜丸展示館提供)

幅は数10kmから数百kmくらいのベルト状になって、その大部分が西の方にゆっくり流れていた。海水は、各海流の密度のちがいで、簡単には混じりあわないことがわかった。また、プランクトンの汚染がひどく、このプランクトンを食べる小魚やカツオも汚染し、特にその内臓には放射能が濃縮されていた。7月7日、俊鶴丸は東京湾にもどった。

この調査は水爆実験による被災を裏づけ、アメリカ側に

その後も20日間前後の操業をつづけて帰港している。大気・海水の汚染は実験回数が増すたびに深刻化していくので、体内被ばくの危険性がきわめて高い。

3月に被災した第五福竜丸と第十三光栄丸のマグロからは、5000カウント以上の放射能が検知された。この2隻の場合は、死の灰を直接浴びたものの、4月以降は、海水に混じった死の灰がプランクトンや小魚に吸収され、それをマグロが食べたという食物連鎖によるものである。

3000カウント以上の汚染魚が水揚げされたのは、指定5港に多い。12月になっても汚染度が下がらず、500カウント以上が指定5港で41・4%、指定港外でも39・9%もある。東京の場合でも、12月18日に入港した第三清寿丸のように、船体から16000カウント、マグロからは2000カウントの放射能が検知された船もある。このような船は、12月だけでも5隻にのぼる。

日本政府は、この間に海洋調査船を派遣した。調査団を乗せた俊鶴丸は、1954年5月15日に東京湾を出港し、25日にウエーク島に到着。28日から51日間にわたって、魚類・プランクトン・海水・大気の調査、気流と海流の測定など本格的な調査を実施した。調査海域は、東京からピキニ島周辺とその南方にいたる約1700kmだった。ピキニ環礁付近から流れ出した放射能は、深さ100m、

水産業界の補償要求に応じる責任があることを立証した。しかも、この調査結果は、海の汚染だけでなく、放射能の人体にたいする影響にも強い警告を発する内容であった。しかし、被ばく漁船員の健康調査・対策には生かされなかった。

核実験場は日本から離れたマーシャル諸島であり、しかも放射能は見えないという被災事実を立証するには極めて困難な「事件」であった。その上に、マグロ漁業界のたて割り構造があり、「騒ぐほどマグロの値段が下がる」と被災船員自身が「告発」を自主規制してきたという特別な理由も加わっていた。

「3・1ピキニ水爆実験―第五福竜丸被災―久保山愛吉さん死亡」という構図は、「第五福竜丸事件」に矮小化する日米政府の情報コントロールによるものである。アメリカは、この水爆実験の影響で、多くのマグロ漁船が被災し、内部被ばくなどの晩発性障害により、水爆実験の犠牲者が引き続き出てくることを最も恐れた。

アメリカの水爆実験は、第五福竜丸被災が世界的に知られた直後も、5月まで計6回行われ、その後も継続され、マーシャル諸島で延べ67回の大気圏内核実験を行った。事件は検証されず、多くの被災者が棄民化されたままであり、「ピキニ事件はまだ終わっていない」。

(太平洋核被災支援センター・ピキニ核被災検証会事務局)
<http://bikini-kakuhisai.jet55.com>